

資本の概念と株式資本

小幡道昭
東京大学 経済学部

1 課題

本報告の課題は、マルクス経済学における資本の基本概念を再検討し、株式資本がそれを一面で現実化する面をもつ点を明らかにすることにある。『資本論』第1巻第4章「貨幣の資本への転化」に則してみると、株式資本はそれから幾重にも乖離したものとして現れる。そのため、株式資本はいわゆる「純粹資本主義」を対象にした資本主義の基本規定を与える原理論では説きえない形式であるとされてきた。こうした展開はまた、もっとも純粹に発展した資本主義の例解たる19世紀イングランドにおいて、株式会社がまだ一般の産業に普及していなかったという歴史的事実に重ね合わされてきた。近年、こうした見解は改められ、株式資本も利潤率均等化を促進する一面をもつ点で原理的な展開内容から全面的に排除するべきものではないという見解も強まりつつある。しかしその場合も、株式資本は産業資本の間に形成される信用関係の限界をこえる最後の市場機構として、補足的に位置づけられるにとどまり、資本の基本概念を積極的に体現するものとは考えられていない。しかし、資本の基本概念を見なおしてゆくと、そのうちに株式資本に通じる特性が伏在していることに想到する。それは、産業資本のもとで部分的に派生する付随的存在というよりは、資本自身が一般的に不可欠とする性質を具現した一つのすがたと捉えることができる。の点で本報告はこ、理論上の概念を基礎に資本主義の歴史的多態性を解明する方法(参考文献[1])を具体化する試みである。

2 『資本論』の資本概念

『資本論』の資本概念は、第1巻第4章「貨幣の資本への転化」で与えられる。ここには、(a)商品流通から資本が発生する、(b)貨幣が資本に転化する、という広狭二重の含意が潜む。第1の意味でマルクスの資本概念は、たとえば、播種のための小麦、機械設備、あるいは労働に対する生産手段一般、等々を広く資本と捉える実物的な捉え方を批判し、商品流通から説明されるべき独自の活動として展開されている。歴史的な一社会として資本主義を捉えるためには、どのような社会形態にもみられる実物的な資本理解では不十分なのであり、商品、貨幣という関連のうえに資本の概念を展開した意義は大きい。

しかし、このことはただちに第2の貨幣本位の規定につながるわけではない。貨幣が資本に転化する *verwandeln* とはどういうことか、1861-63年草稿(『23冊のノート』)では *Wie wird Geld zu Capital? oder wie wird der Geldbesitzer(i.e. Waarenbesitzer) zum Capitalisten?* (MEGA II-3.1, S.5) と、その実質が *werden* と、より簡潔に示されている。『資本論』の展開も形式上は、商品から貨幣が分化し、この貨幣が資本に<なる>、と論じているように読める。たしかに、資本に転化する貨幣は、いかなる貨幣なのか、「貨幣としての貨幣」なのか、価値尺度や流通手段も含む広い意味の貨幣一般なのか、という問題は残るが、資本に転化するのが貨幣だという点は変わらない。

このように、貨幣が資本規定の中心にならざるをえないのはどうしてか、関連する理由がいくつか考えられる。(a)比較形式的な観点から、売ってから買うという商品流通と対比する意味で、資本の運動は買ってから売るという順序をとる必要がある。(b)動機論的な観点から、貨幣蓄蔵者と

同じ、貨幣増加という目的を、資本家はより合理的な手法で追求するという継承的發展関係を示す意味がある。(c) 価値実現論的な観点から、まだ売れていない商品価値をもって価値増殖を論じることはできず、増殖の内実はけっきょく貨幣に総括されねばならない。

3 貨幣増加と価値増殖

しかし、マルクスの資本概念は、このような貨幣の増加を目指す運動という内容に終わっているわけではない。『資本論』の「貨幣の資本への転化」章に立ち入ってみると、「貨幣増加」から説きおこしながら、途中で「価値増殖」というかたちに転換するかたちになっている。この転換の隠れた契機は「貨幣の価値」にある。貨幣量が増大したとしても、その貨幣が諸商品に対して発揮する交換力が増加したどうかはわからない。この点で貨幣増加と価値増殖とは区別されるわけである。

たしかに、資本とは”自己増殖する価値の運動体”であるといっても、商品の価値でも、貨幣の価値でもない、資本として「過程を進みつつある価値」といった第三の価値があるわけでない。商品の価値と貨幣の価値しかないとすれば、価値増殖はどちらの価値で生じるのかが問題となる。そして、商品の価値は貨幣量で表示されるほかに、価値表現の材料にされる貨幣の価値は明確に把握できるように見える。しかし、ここには周知のように、価値表現のアポリアが存在する。

(a) 商品の価値は、すべて貨幣価格という統一的な表現をもつが、しかしそれは未だ実現されない評価にとどまる。

(b) 貨幣の価値は、実現を解除され、何でも買えるという全面的・即時的な交換性を有するが、しかしその価値の表現方法に関しては自己喪失状態にある。

したがって、商品流通のなかで、商品や貨幣の<交換力>という意味での価値を、時間をこえて維持することは、貨幣を保有しつづけるだけでは達成できない。貨幣のかたちでの保有は、即時的・全面的<交換性>を補償するが、それは<交換力>の減退の可能性を甘受することを迫る。貨幣の価値は、値上がりする商品を基準にとれば、つねに減価の危機に晒されている。価格変動を伴う市場を相手に<交換力>を持ち越そうとすれば、値上がりしそうな商品に次々と買い換え、転売を繰り返すほかない。個々の売買でいつも価値の増殖が確実なわけではないが、逆にまた、貨幣を保持していれば価値の維持が確実だという補償もない。資本は、このような個別な価格変動のなかで、価値増殖を目指す運動として、商品流通のうちから発生する。

『資本論』における「資本の一般的定式」は、資本をこうした価値増殖運動をとして明確に規定した意義をもつ。しかし、この定式はそのうちに「矛盾」をもつということで、マルクスはけっきょく否定し、「労働過程」を基礎とする「価値増殖過程」のうちに資本の運動を基礎づけなおした。これは、市場の内部に価値の増殖運動がまずもって発生するという商品流通的な資本の基本規定を反故にするものだった。これに対して、商品流通的な基本規定を發展させるべきだという主張も展開されたが、それは逆に価値増殖的な観点も撤回し貨幣増加的な観点にまで後退するという難点をはらんでいた。

4 資本概念の再構築

貨幣増加的な観点からする資本の把握は、たとえば以下のような問題をはらんでいる。

1. 貨幣蓄蔵と資本の運動の連続性が強調される。両者の違いはただ同じ目的を実現するための手段が違うのだ、という認識から脱却できない。このため、たとえば私的な財産一般の蓄財と資本の価値増殖との断絶面も不鮮明となる。

2. このことは、資本の運動を主として「個人資本家」の観点からのみ捉える傾向を助長することになる。資本の運動は、本来、「個人資本家」のもとで発生するということが、動機面から当然視されているが、たとえば「個別資本」と「個人資本家」とは区別して考えてみる余地がある。
3. 貨幣の支出と資本の投下との区別が明確でない。このため、たとえば、資本の投下は当然貨幣の形態でなされるということが自然視されることになる。
4. 資本の運動にとって、貨幣の回収という点が決定的な要因として強調される。資本の運動においても、価値実現という問題は困難な課題となるが、それは一般商品の場合における困難をこえる要因を付け加えるものではない。資本の運動の根幹が価値増殖にあり、価値実現はその確認の一手段という従属的な位置にある関係が不鮮明となる。

価値増殖的な観点から資本の概念を規定するうえで注意すべきは、次のような点となる。

1. 資本の運動は、資本の投下、前貸によってはじまる。投下された資本額の確定は必要であるが、それは商品で投下されることもある。必要なのは、いつ、いくら投下したか、を明確にすることであり、資本の投下と貨幣の支出とは別個のことである。
2. 資本の投下は、私的な財産一般とは明確に区別されるべきものである。資本の概念のうち、どれだけ資本として投下するのか、という問題と、その投下され資本をどのように実際に運用するのか、という問題とが区別される。「個人資本家」のもとでも、投資と運営という二重の決定が伏在するが、実際にはこの切り分けが曖昧で困難な点に、資本の概念に照らしやはり限界を残す。
3. 資本の運動の基本的な目的は、前貸資本の評価値を高めることにある。各時点での価値の大きさを最大にすることが課題であり、貨幣の回収は価値増殖に必須の契機ではない。投下資本はまだ実現していない商品を含み、資本の利潤はそのかぎりつねに評価値という性格を免れない。姿態変換は価値増殖のための一つ的手段であって、それがなければ価値増殖が絶対に考えられないという関係にはない。
4. 貨幣の回収が究極的な目的ではないということは、資本の投下期間に限定がないということの意味する。資本は無限に売買を繰り返す運動であり、終了する時点がどこかに予定されているわけではない。姿態変換にともなう回転期間という概念は成り立つが、それは投下期間が有限であることを意味するわけではない。資本の投下期間は不定であり、理論上は無限である。

5 株式資本

価値増殖的な観点から資本の概念を再構築してみると、株式資本が資本の概念に全面的に抵触するものではないことがわかる。少なくとも、株式資本は一般的定式を逸脱した特異な資本とみなす通念の根拠ははなはだ疑わしいものに思われる。ここでは検討すべきポイントをいくつか摘記しておきたい。

1. 資本の原理的規定は、個人資本家をもって与えられるべきであり、株式資本を構成する会社組織や資本結合は、資本の原理に悖る、非商品経済的な要因に依存しているというわけには

ゆかない。たしかに、資本結合をめぐる意志決定の機構に関しては、「外的条件」に依存せざるをえないが、個人資本家のほうにも、投資と運営の境界が不明確であるという限界を残している。有限責任は、ある意味では資本の概念を制度的に実現している性格をもっている。個人財産と投下資本の区別が補償されない個人資本は、原理的な資本概念から乖離しているということもできる。むしろ、個人資本より資本結合のほうが、よりいっそう原理的なすがたに近いと主張しているのではない。原理的に導出されるのは、資本の投下、前貸という概念的要件までであり、これをどういふかたちで具現化するかは、「外的条件」の作用する「開口部」に依存するということである。埋められるべき空白は存在するが、それが必ず個人資本家というかたちになると推論することは、同じ理論平面上ではできないのである。

2. 固定資本信用の困難、長期貨幣貸借のデメリットというような観点から、それを補足する機構として株式資本を規定する立場がある。一般に株式資本を原理的に説く場合、固定資本への資本投下を契機に論じられてきた。ここには、貨幣増加的な観点から派生する貨幣回収的契機の重視が投影されている。その場合、原理的に問題なのは、資本<規模>の巨大化でなく、投下<期間>の長期性である点に注意すべきである。資本結合には生産規模の拡大、巨大企業の形成を促進する側面があるが、これは原理的な関係をこえる歴史的條件に強く依存した現象である。そしてこの期間に関していうと、資本は一般に考えられているように、長期の投下に馴染まないとみる論拠は薄弱である。投下の無期限性を明確にすれば、資本の運動は、固定設備のみならず、土地合体資本や鉄道敷設、さらには研究開発やパテント・著作権のような、一度投下されれば更新が不要な対象をも包摂可能な運動であることがわかる。
3. こうした非再生産的な性格をもつ対象への資本投下は、資本の運用という側面ではその可動性を制約する。資本は長期的な投資対象には不適合性をもつという通念は、この側面に支えられている。投下と運用との軋轢がたしかにここにはある。しかし、こうした再生産されない対象が、商品として転売されるという関係は特異な事態ではない。市場は、日々生産され消費される通過型の商品の売買の場であるだけでなく、繰り返される資産型の商品の転売の場でもある（参考文献 [2]）。これは貨幣回収的な観点から資本の概念を構成し、労働を通じて再生産される生産物だけが、資本主義的商品の基本的構成要素だという市場像自体に遡及する問題である。

参考文献

- [1] 小幡道昭「原理論における外的条件の処理方法」『経済学論集』（東京大学）65-3、1999年10月
- [2] 小幡道昭「種の属性としての価値」『経済学論集』（東京大学）70-2、2004年4月
- [3] 小幡道昭「貨幣増加と価値増殖」『経済学論集』（東京大学）71-1、2005年4月

上記の原稿は <http://georg.e.u-tokyo.ac.jp/> からすべてダウンロード可能